

# 財務書類4表の公表

## 貸借対照表

令和5年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】(A)		金額	【負債の部】(B)		金額
固定資産		313,653	固定負債		118,202
有形固定資産		300,518	地方債		67,305
事業用資産		115,712	長期未払金		42
土地		48,040	引当金		3,241
建物など		66,137	退職手当引当金		3,235
建設仮勘定		1,535	損失補償等引当金		6
インフラ資産		180,164	その他の固定負債		47,613
土地		45,241	流動負債		9,979
建物など		130,814	1年内償還予定地方債		6,671
建設仮勘定		4,109	未払金		1,566
物品		4,642	未払費用		-
無形固定資産		1,917	前受金		1
投資その他の資産		11,218	前受収益		-
投資及び出資金		6,628	賞与等引当金		1,045
基金		2,751	預り金		630
その他		1,839	その他流動負債		66
流動資産		13,840	負債合計		128,181
現金預金		6,683	【純資産の部】(A-B)		
未収金		1,002	固定資産等形成分		319,781
短期貸付金		15	余剰分(不足分)		△ 120,469
基金		6,113			
棚卸資産		1			
その他流動資産		58			
徴収不能引当金		△ 32			
資産合計		327,493	純資産合計		199,312
			負債・純資産合計		327,493

### この対照表から分かる市の状況

#### 純資産比率

##### 純資産／総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、令和5年度の純資産比率は、前年度から0.1ポイント増の60.9%となりました。

純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
199,312	327,493	60.9

### 対象に含める会計の範囲

#### 連結ベース

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社など)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合など)

#### 全体ベース

特別会計・公営企業会計(国民健康保険特別会計、水道事業会計など)

一般会計等  
ベース

一般会計

市では「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成し、公表しています。今回の公表資料は、一般会計に特別会計・公営企業会計を加えた全体ベースでの財務書類です(端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

## 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の資産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

### この計算書から分かる市の状況

純資産変動額は11億5,700万円の減少となりました。純行政コストと財源の差額は37億9,300万円のマイナスとなっています。また、令和5年度末の純資産残高は1,993億1,200万円となり、これは貸借対照表の【純資産の部】の純資産合計に対応しています。

	金額		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	200,469	320,351	△ 119,882
本年度純資産変動額(B)	△ 1,157	△ 570	△ 587
純行政コスト(△)①	△ 77,629		△ 77,629
財源②	73,836		73,836
税収等	49,015		49,015
国県等補助金	24,821		24,821
本年度差額①+②	△ 3,793		△ 3,793
固定資産等の変動(内部変動)		△ 831	831
有形固定資産等の増加		12,769	△ 12,769
有形固定資産等の減少		△ 13,996	13,996
貸付金・基金等の増加		4,072	△ 4,072
貸付金・基金等の減少		△ 3,676	3,676
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	261	261	
その他	2,376	-	2,376
本年度末純資産残高(A+B)	199,312	319,781	△ 120,469

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
<b>業務活動収支(①)</b>	6,730
業務支出	73,035
人件費支出	13,170
物件費等支出	18,261
支払利息支出	542
その他の業務費用支出	187
補助金等支出	31,580
社会保障給付支出	9,283
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	12
業務収入	79,686
税収等収入	48,745
国県等補助金収入	23,701
使用料及び手数料収入	3,962
その他の収入	3,278
臨時支出	1
臨時収入	80
<b>投資活動収支(②)</b>	△ 8,882
投資活動支出	13,688
公共施設等整備費支出	10,308
基金積立金支出	1,978
その他の支出	1,402
投資活動収入	4,806
国県等補助金収入	1,412
基金取崩収入	2,148
その他の収入	1,246
<b>財務活動収支(③)</b>	380
財務活動支出	6,801
地方債償還支出	6,762
その他の支出	39
財務活動収入	7,181
地方債発行収入	6,929
その他の収入	252
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	△ 1,772
前年度末資金残高(B)	7,826
本年度末資金残高(C) = (A+B)	6,054
前年度末歳計外現金残高(D)	611
本年度歳計外現金増減額(E)	18
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	629
本年度末現金預金残高(C+F)	6,683

### この計算書から分かる市の状況

資金の収支は17億7,200万円のマイナスとなり、令和5年度末の資金残高は60億5,400万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は66億8,300万円となります。

### 市民一人当たり資産額

#### 資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	327,493
市民一人当たり(千円)	2,473

### 市民一人当たり負債額

#### 負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	128,181
市民一人当たり(千円)	968

## 行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
<b>経常費用(A)</b>	84,548
業務費用	43,673
人件費	13,295
職員給与費	10,241
賞与等引当金繰入額	1,042
退職手当引当金繰入額	2
その他	2,010
物件費等	28,793
物件費	17,446
維持補修費	535
減価償却費	10,812
その他	-
その他の業務費用	1,585
支払利息	542
徴収不能引当金繰入額	241
その他	802
移転費用	40,876
補助金等	31,580
社会保障給付	9,283
他会計への繰出金	-
その他	12
<b>経常収益(B)</b>	7,361
使用料及び手数料	3,795
その他	3,566
<b>純経常行政コスト(C) = (A-B)</b>	77,188
<b>臨時損失(D)</b>	553
災害復旧事業費	-
資産除売却損	551
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	1
<b>臨時利益(E)</b>	111
資産売却益	30
その他	81
<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	77,629

### この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は84億5,400万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は73億6,100万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは77億6,200万円となります。

### 市民一人当たり行政コスト

#### 純行政コスト／住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	77,629
市民一人当たり(千円)	586

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。住民基本台帳人口は令和6年3月末日現在の人口132,445人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。